

# 第151回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

**連 結 注 記 表**

**個 別 注 記 表**

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 住友大阪セメント株式会社

当社は、第151回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.soc.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

和歌山高炉セメント(株)、千代田エンジニアリング(株)、スミセ海運(株)、秋芳鉱業(株)、栗本コンクリート工業(株)、八戸セメント(株)、東京エスオーシー(株)、(株)エステック、泉工業(株)、北浦エスオーシー(株)、タイヨウ汽船(株)、スミセ建材(株)

##### ②主要な非連結子会社の名称等

SOC AMERICA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

##### ③連結の範囲の変更

新北浦商事(株)は北浦エスオーシー(株) (エスオーシー建材(株)から商号変更)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 住金鉱業(株)

##### ②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

SOC AMERICA INC.、樽見鉄道(株)、

Right Grand Investments Limited、Forcecharm Investments Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外した。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の ある も の

期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっている。

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法によっている。

デ リ バ テ ィ ブ

時価法によっている。

た な 卸 資 産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

## ②重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法）によっている。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権  
その他

生産高比例法によっている。

定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

## ③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上している。

役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

## ④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

## ⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### イ. 重要なヘッジ会計の方法

#### (イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

#### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

#### (ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

#### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。

ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。

ニ. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は税抜処理をしている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は退職給付に係る資産に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,277百万円、退職給付に係る資産230百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が710百万円減少している。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	543百万円
有形固定資産	
建物及び構築物	8,419百万円
機械装置及び運搬具	9,473百万円
土地	4,423百万円
その他	235百万円

担保資産合計 23,095百万円

② 担保に係る債務

買掛金	705百万円
短期借入金	1,077百万円
1年内返済予定の長期借入金	557百万円
長期借入金	3,377百万円

債務合計 5,718百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 468,396百万円

(3) 偶発債務

銀行借入金等に対する債務は次のとおりである。

① 銀行借入金について行なっている保証債務に対する再保証	
嘉華建材有限公司	526百万円
② 生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務	
塚本建材(株)	39百万円
(株)ブラスト	37百万円
その他 (2社)	32百万円
計	108百万円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 417,432千株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通 株式	2,081	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通 株式	1,040	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日
計		3,121			

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

(イ) 配当金の総額 1,040百万円

(ロ) 1株当たりの配当額 2.5円

(ハ) 基準日 平成26年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成26年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社経理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施している。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日、(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,081	32,081	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,038	47,038	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	47,388	47,388	—
(4) 短期貸付金	437	437	—
(5) 長期貸付金	122	127	4
資産計	127,068	127,073	4
(1) 支払手形及び買掛金	27,790	27,790	—
(2) 短期借入金	32,764	32,764	—
(3) 社債	15,000	15,114	114
(4) 長期借入金	50,383	50,679	296
負債計	125,937	126,348	410
デリバティブ取引	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっている。

#### (5) 長期貸付金

これらの時価については、長期貸付金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 社債  
当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定している。
- (4) 長期借入金  
これらの時価については、長期借入金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債(4)長期借入金」参照)。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
非上場有価証券(連結貸借対照表計上額 1,774百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)その他有価証券」には含めていない。  
また、長期貸付金の一部(連結貸借対照表計上額 2,495百万円)は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)長期貸付金」には含めていない。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用物流倉庫や賃貸用オフィスビル(土地を含む。)、遊休地等を有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は984百万円(賃貸収益は売上等に、賃貸費用は売上原価等に計上)、売却損益は2百万円(特別損失に計上)、減損損失は152百万円(特別損失に計上)である。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
23,360	272	23,632	32,692

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、重要なものは「不動産鑑定評価基準」、それ以外のものは「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)である。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	368円50銭
1株当たり当期純利益	32円03銭

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券 時価のあるもの	期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっている。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっている。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法(ただし赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備については定額法、原料地は生産高比例法)によっている。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。
無形固定資産 (リース資産を除く)	生産高比例法によっている。
鉱業権	定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
その他	
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び  
完成工事原価

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。

②退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっている。

③消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は税抜処理をしている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産

工場財団及び鉱業財団

建物 3,229百万円

構築物 5,390百万円

機械及び装置 5,957百万円

工具、器具及び備品 2百万円

原料地 234百万円

土地 3,496百万円

担保資産合計 18,311百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 322百万円

長期借入金 1,370百万円

債務合計 1,692百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 387,592百万円

(3) 偶発債務

銀行の借入金等に対する保証債務は次のとおりである。

①銀行借入金に対する保証債務

SOC VIETNAM CO., LTD.	254百万円
住龍納米技術材料（深セン）有限公司	128百万円
東莞住創光電子技術有限公司	49百万円
計	432百万円

②銀行借入金について行なっている保証債務に対する再保証

嘉華建材有限公司	526百万円
計	526百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,887百万円
長期金銭債権	5,767百万円
短期金銭債務	14,607百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	24,677百万円
(2) 関係会社からの仕入高	31,681百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	9,074百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,300千株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	2,344百万円
株式評価損	1,093百万円
その他	2,388百万円

繰延税金資産小計

評価性引当額

繰延税金資産合計

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	12,462百万円
固定資産圧縮積立金	1,339百万円
その他	7百万円

繰延税金負債合計

繰延税金負債の純額

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
子会社	SOC VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム国 フンイエン省	11,800 千米ドル	二次電池 正極材料 の製造	100	4	二次電池 正極材料 の仕入	資金の貸付 ※1	296	貸付金	3,257
子会社	千代田エンジ ニアリング(株)	東京都 港区	304 百万円	各種電気設 備工事及び 電気炉等の 設置工事	91.7	2	当社工場 一部設備 の維持管 理の委託	資金の借入 ※1	114	借入金	2,942
関連会社	Right Grand Investments Limited	イギリス領 ヴァージン 諸島	0.1 千米ドル	中国に おける 投資事業 ※2	20	1	配当 および 利息収入	資金の貸付 ※1	868	貸付金	2,817

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 資金の貸付および借入については、市場金利を勘案して決定している。  
 ※2 中国・雲南省でのセメント製造事業およびスラグ粉碎事業への間接投資

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	328円46銭
1株当たり当期純利益	25円01銭